

円高レートと日本における産業の「空洞化」

蘭 出 碩 也

目 次

- I. 「円高」の現状
- II. 円高の構図
- III. 「貿易財産業と非貿易財産業」と円高
- IV. 「均衡為替レート」と円高
- V. 円高による生産の海外シフトと経済のサービス化
- VI. 円高への企業の対応と産業の「空洞化」
- VII. 産業の「空洞化」論

I. 「円 高」 の 現 状

円相場が、本年 3 月はじめから急激な勢いで急騰し、4 月 19 日には、ついに戦後最高値の 79 円 75 銭を記録した。3 月はじめから始まった急激なドル安、マルク・円高は、メキシコの経済不安や米独の金利差縮小などを原因として勃発し、日米独など主要通貨国のあいまいな通貨政策、協調体制の欠如によって輪をかけられ、為替相場は、荒っぽい展開を続けた。「経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）から大きく離れたところでのたうち回る怪物」と大蔵省幹部に言わしめたこの為替相場は、穏やかな回復基調にある日本経済に深刻な打撃を与えようとしている。しかも、阪神大震災、株安を加えた“トリプルパンチ”となった。

1995 年 4 月 14 日、円高が進行中のただ中で、政府は円高の動きを抑制するため、市場へのメッセージとして、緊急円高対策を打ち出し、日本銀行も、これにあわせて公定歩合の 0.75 % 引下げによる空前の「公定歩合 1 % 時代」を実現することによって、景気の失速を防ぎ、円高・

株安を是正し、日本経済の回復基調を確実なものとするという期待をかけたが、円高の動きは一向に止まらなかった。市場関係者の間には「円高対策は項目の羅列にすぎない。年1%という公定歩合水準も、すでに織り込み済みだ」との評価が一般的であり、「遅きに失した感があり、タイミング的には最悪」とまで評された。事実、円高はその後、4月19日に79円75銭という史上記録を示したのである。この間の円高・ドル安に関して、アメリカの見方は、日本の期待に答えるようなものではなかった。国際経済研究所（IIE）のジョン・ウィリアム上級研究員が「今の為替相場は日本の危機であり、アメリカには危機ではない。貿易量や他の通貨を勘案したドルの実効相場はほとんど変化しておらず、アメリカ経済に影響はない」と主張しているように、現在のドル安はアメリカ経済に大きな打撃を与えてはいない。株式市場は活況を呈しているし、産業の競争力はドル安でむしろ強化されている。ドルは対円、対マルクで下落しているとは言っても、隣国のメキシコペソ、カナダドルに対しては「強いドル」を堅持しているのである。

しかし、アメリカは、「財政」「経常収支」の双子の赤字をかかえ、それを是正せず、国際市場にドルを放出し続け、世界の「基軸通貨としてのドル」を傷だらけの状態に放置し続け、世界のドル離れの動きが、「通貨制度」自体を揺るがし始めているのも事実である。

また、外国為替市場には、以前から輸出入決済などの実需に基づいた取引ではなく、価格変動で利益を稼ぐ投機筋が存在してきた。最近の円買い、ドル売りの流れの主役を演じてきたのは、むしろ、アメリカの投機筋「ヘッジ・ファンド」で、彼らの行動が市場をかく乱させ、実体経済にも悪影響を与えているのは間違いないと言われている。

さらに、アジア各国の中央銀行のドル売りが自衛策としてとられたことが、上記のような円高を加速させたことも事実のようである。

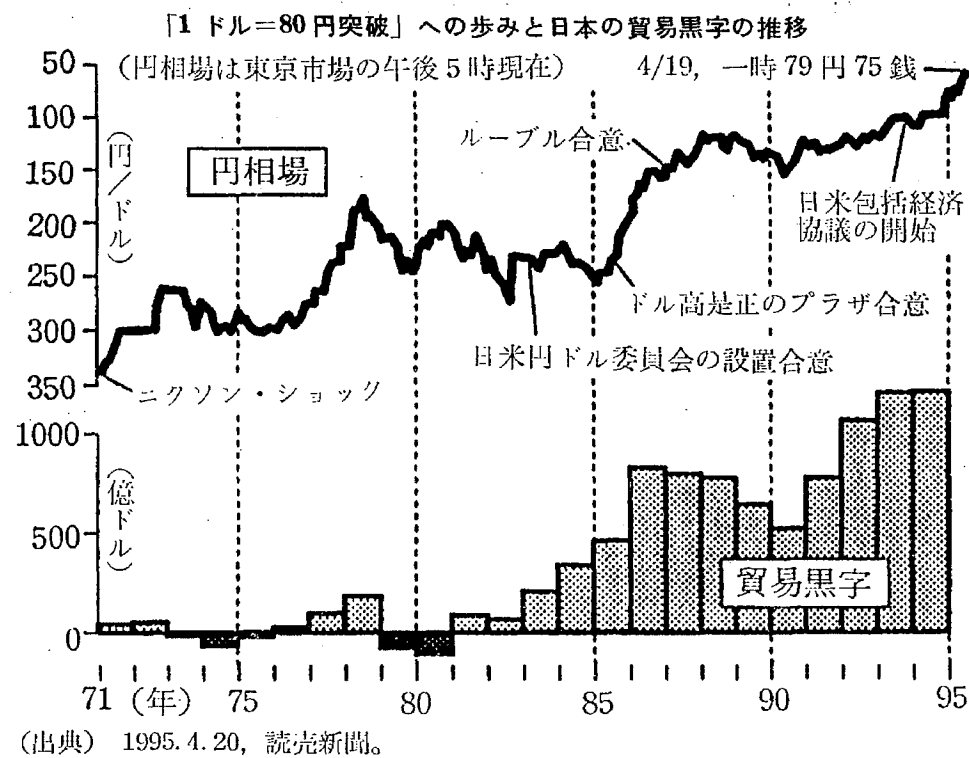
しかし、それらの背景には、日本の巨額貿易黒字、アメリカの巨額貿易赤字など、日米両国のファンダメンタルズで解決の求められている問題が横たわっていることを忘れてはならない。

日本総合研究所（民間シンクタンク）は4月10日、「現在の急激な円高・株安は、日本が構造改革を怠っていることに対する市場の警告であり、そのまま放置すれば「制度疲労型」不況に突入する公算が大きい」とするレポートをまとめた。レポートは、3月以来の急激な円高・株安の原因として、規制緩和の先送りや行財政改革の遅延、既得権益に固執する民間業界、一向に減らない経常黒字などの構造問題を挙げ、円高・株安を、わが国経済の構造改革が進まないことへの市場の警告と受け止めるべきだと指摘している。

一方では、これに対して、この間の急激なドル安の進行が、米国景気の日先の好調さの陰に透けて見える「米経済の構造的な弱さ」の反映だとの主張もある。⁽¹⁾ 多額の経常収支赤字と財政赤字を抱え、世界一の債務国でありながら、世界各国に資本輸出を続ける現状に、投資家が危

険を感じた結果としてドル安が進行しているというのである。アメリカの大手証券会社、メルリンチのウィリアム・スターリングの指摘のように「巨額の経常赤字が国際市場へのドルたれ流しにつながって、ドル余剰を引き起こしている」、ドルの投げ売りがいつ起きても不思議はない状況である。

このように、基本的には、日米両国における経済構造、そして、日米貿易不均衡という構造問題を処理できない限り、為替相場は、投機筋の格好の活躍の場を与え続け、世界経済の安定をおびやかし続けることとなる。



以上のように、本年3月以来の円高の原因は、メキシコの通貨危機やアメリカの経済事情、米独の金利差縮小などを発端として、投機筋やアジア各国の中央銀行のドル売りなどによって加速されたものではあるが、このまま進行し続けることによって、日本の景気に悪影響を招き、とくに輸出企業や中小企業への影響は非常に大きなものとなる。ただ、幸いと言うべきか、8月中旬に至って、日米独等主要通貨当局による欧米外為市場でのドル押し上げ介入により、90円台後半まで戻し、3月以来の急激なドル安・円高局面が反転への兆しを見せたが、まだまだ、円高の基調的傾向を変化せしめるものとは言い難い。

日本企業は、ここ数年、海外生産比率を飛躍的に高めており、円高による減収幅もこれまでほど大きくはないとも言われているが、「1円の円高で100億円の減益」というトヨタ自動車をはじめ、ソニー、三菱自動車工業の50億円、キャノンの40億円など1円の円高でも巨額の減益が見込まれる暗い見通しがたてられていることも事実である。

II. 円 高 の 構 図

通貨は国際的に取引される商品である。フロート制の下で、その価格すなわち為替相場は、市場における需要と供給ならびに、それらの将来の見通し等によって決定される。通貨の需要と供給を決定するのは、基本的には、国々の産業の国際競争力によるところが大きい。国際競争力の重要な決定要因は生産性である。生産性の上昇は、その産業の競争力を高め、その製品（物やサービス）の供給量を拡大する。生産性の上昇は価格引下げへの能力を増加し、価格競争力を強めるからである。

このように、産業の生産性が高く、国際競争力が強いほど製品の供給量を増大し、そのような産業が全体として多い場合、その国の輸出の超過へと結果することとなる。そして、もちろん輸入の問題ともかかわってくることになるが、いずれにせよ、物やサービスの対外取引のトータルにおいて黒字が出る場合、それに相応する通貨の需要を増やし、国際金融市場での決済メカニズムを通じて、その通貨の価格すなわち為替相場を引き上げることとなる。したがって、また逆に、その需要の増加分が相手国の通貨を余分に市場に供給させ、その価格すなわち為替相場を下落させることにもなる。

また、物やサービスの取引に直接関係なく、国際的に流動する資金の流れによる通貨の需要と供給によっても、為替相場は変化する。国外での会社設立のための資金、外国企業の株や債券、不動産等を買うための送金、あるいは、投機筋が外国通貨の価格が上昇するだろうとの予測に基づいてその通貨を買う、等によっても通貨の需給が発生し、為替相場に影響を与えることとなる。

第2次大戦前から日本はエネルギーや原材料を輸入しなければ生きていけないという環境の下で、輸出指向の政策をとってきた。消費財を含め製品の輸入を増やさないため、あらゆる製造業を国内に育成するという形をとったのである。他方、生産力の増強に直接結びつかない投資は等閑視または規制されることとなった。このような産業発展の展開は、第2次大戦後の東西冷戦下におけるアメリカ戦略にも助けられ、急速に進展したのである。

このような産業構造のもとで、戦後の製造業を中心とする生産性の上昇は目覚ましく、1955年から70年の間の製造業の年間生産性上昇率は、9.2%であり、1970年から87年の間でも5.7%の増加を示している。この間の約30年の間に製造業の生産性は約10倍にもなったのである。

一方、輸入の面では国産品と競合する分野で有形無形の輸入障壁が設けられたため、機械製品、農産物、サービスの輸入が輸出並みには増えず、経常収支の黒字を恒常的に生むようになり、それが円高への圧力となったのである。

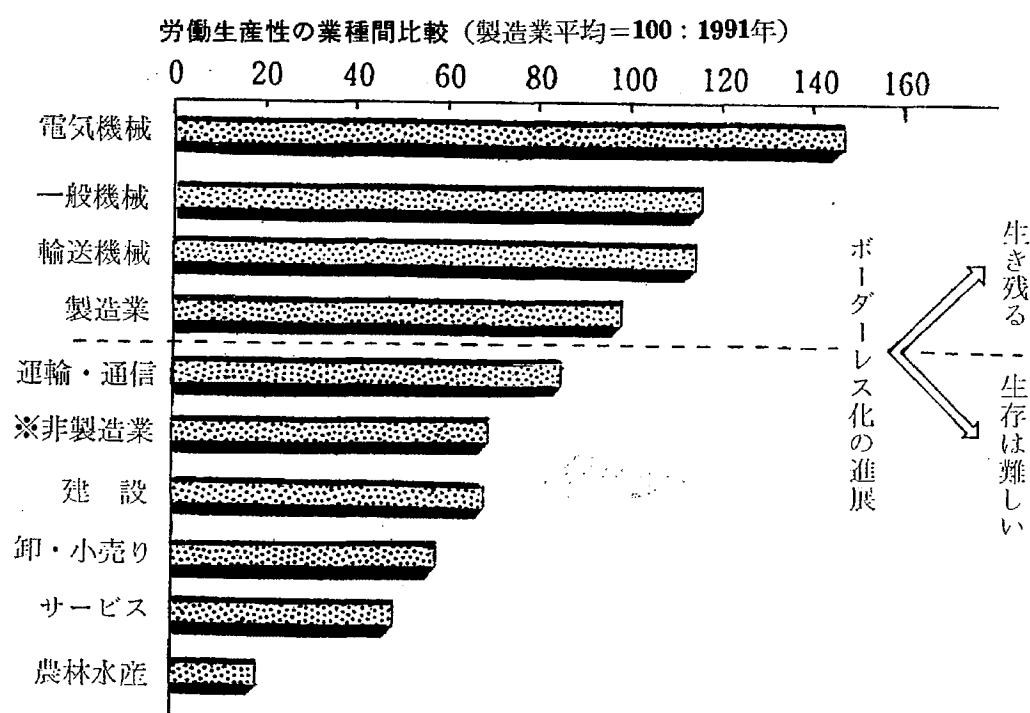
Ⅲ. 「貿易財産業と非貿易財産業」と円高

これまでの日本の産業構造の下では、生産性の高い製造業による輸出産業で外貨を稼ぎ、他方で、低生産性部門の非貿易財産業を規制や輸入制限措置などの輸入障壁によって、温存するということで、全体としての雇用も確保するという形がとられてきた。

日本の貿易財産業のうち、技術集約産業の生産性の伸びは、アメリカ、ドイツに比べても非常に高く、一方、農業を含めた生活関連産業の生産性の絶対水準は低く、かつ、その伸びも低位である。また、貿易財産業と非貿易財・サービス産業との比較では、国際的にみて、後者の生産性水準はかなり低く、このため、非貿易財・サービスの価格が貿易財の価格に比べて高いという構造となっている。

1994年秋発表された経済企画庁の「国民経済計算年報」の「労働生産性の業種間比較」に見られるように、貿易財産業としての製造業の高い国際競争力と規制や輸入制限下で弱体化した非製造業の低い競争力が歴然とした差として示されていることが読みとれる。

今後、円高傾向の下で、経済におけるボーダーレス化が進展すると予測されるが、その中で、生存、維持、発展してゆくためには、国際水準以上の生産性と強い国際競争力を身につける努力をせねばならない。



（注） 労働生産性＝実質国内総生産額／就業者数。

※農林水産業と鉱業を含む。

（出所） 経済企画庁「国民経済計算年報平成5年版」より日本開発銀行が作成。

ボーダレス化した市場の下では、為替相場が円高となる場合、輸入が増加拡大する。輸入が増大すれば、支払いのためのドル需要が増え、円を押し下げる円安圧力が高まる。同時に輸出とのバランス上貿易黒字の減少をもたらす。という調整機能が働くこととなる。

ところが、現状の日本では、各種規制や輸入障壁が存在し、結果として輸入の増加拡大にブレーキがかかり、円高であるにもかかわらず、輸入は増加せず、低生産性で高価格な国内産業の維持温存と更なる高生産性化を進める輸出産業の外貨獲得への努力が、輸出入のアンバランスを一段と進め、アンバランスを解消するどころか、必然の出口として一段進んだ円高へと結果しているのである。

IV. 「均衡為替レート」と円高

為替相場は、経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）や市場の思惑などを反映して市場の需給によって決ってくるので、それがどのような要因によって変化しているかによって、経済に与える影響も異なってくる。

また、現実の為替レートの動きが経済の実物的なファンダメンタルズから決まってくる「均衡為替レート」の動きを反映したものなのか、「均衡為替レート」からかい離した動きなのか、そのいずれかによって、為替レートが経済に与える影響、直接的には個別企業、個別産業にとっての影響に大きな違いを生み出すこととなる。

「均衡為替レート」の定義に関しては、自国と外国の購買力を均等化させる為替レートという考え方から、貿易可能な実物市場を均衡させるレートとするものまで様々な定義がある⁽²⁾。ここでは、「経済白書」（1994年版）の考え方と統計資料を参考にしながら、テーマの問題を考えていくことにする。

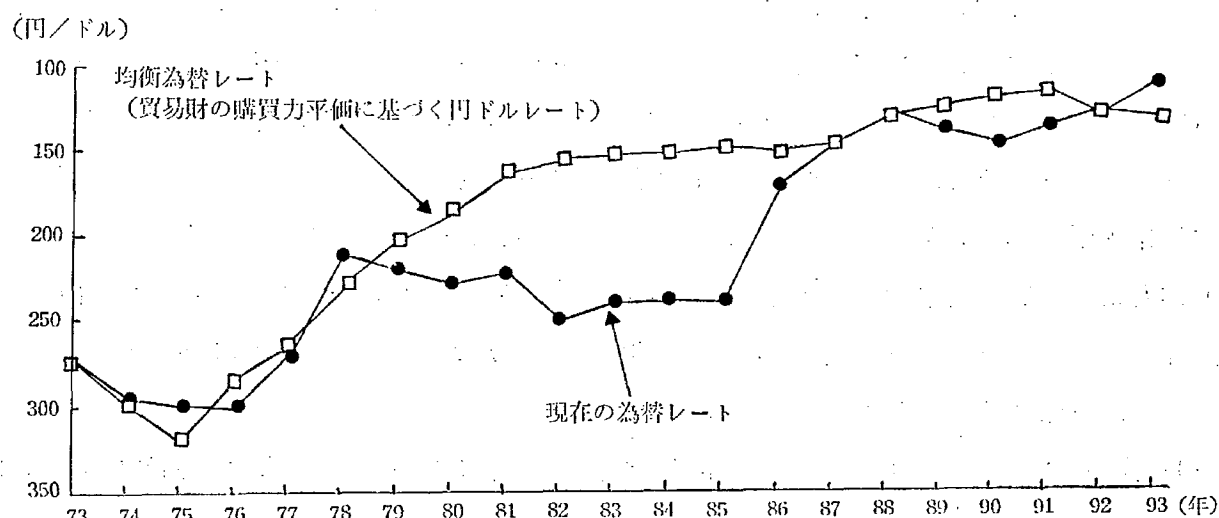
まず、「均衡為替レート」としては、白書は、「購買力平価」を考える場合が多いとして、それを次のように定義している。「これは、①貿易財、非貿易財を合わせて一つの財と考え、②国際市場で一物一価が成立している時に成立すると考えられるレートである。」と。そして、労働等の生産要素の国際間の移動が完全でなければ、国際貿易が不可能な非貿易財については一物一価は成立しない、として、貿易財において「購買力平価」が成立するような為替レートを考え、「貿易財の購買力平価に基づく円ドルレート」を計測しているのである。

こうした考え方で、73年を基準時点として、貿易財産業の生産性の変化も考慮した上で、日米間で貿易財において購買力平価説が成立するような為替レート（名目円・ドルレート）を計測し図表化したのが、次の表である。

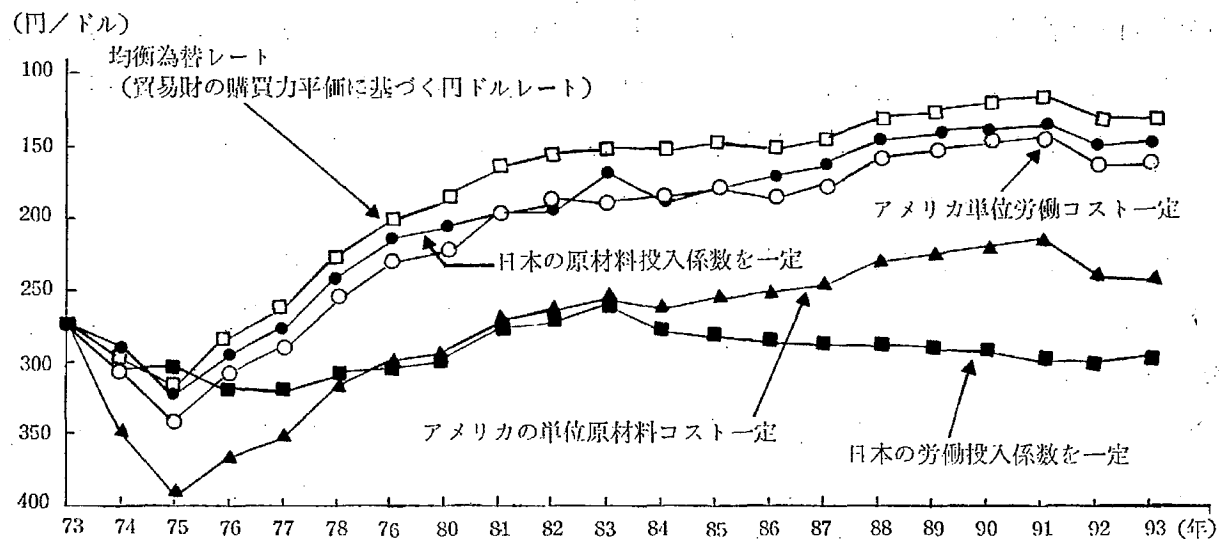
図表にみられるように、70年代までは「均衡為替レート」と現実の為替レートの間に大きな

均衡為替レートの推移とその変動要因

① 均衡為替レートの推移



② 均衡為替レートの変動要因



(備考) 経済企画庁「国民経済計算」、大蔵省「貿易統計」、日本銀行「卸売物価指数」、
米国商務省「Annual Survey of Manufactures」により作成。1994年度経済白書より。

かい離はみられない。80年代に入ってから、「均衡為替レート」は円高傾向が続く一方で、現実の為替レートはかなりの円安傾向となったため、80年代前半において両者のかい離は大きく拡大している。その後、85年以降の急速な円高で、現実の為替レートは急速に「均衡為替レート」に近づいている。89～90年にかけては、「均衡為替レート」がわずかに円高傾向をとっているのに、現実の為替レートが円安に動き再び両者がかい離する形になっている。しかし、93年以降は、現実の為替レートの急激な円高がおり、表には出てこないが、ことに95年3月以

降の円の急騰においては、両レートの間にはなほだしいかい離を現出し、産業の「空洞化」への懸念が深刻化の様相を呈している。

以上の両レートの趨勢の中で、70年代から80年代を通じて「均衡為替レート」が一貫して円高傾向を続けたことについて、白書は、日本の労働生産性の上昇がその要因の最大のものであることを指摘しているが、この時期の生産性の著しい高さについては、『Ⅱ．円高の構図』において述べた通りである。また、白書は、70年代から80年代を通じて「均衡為替レート」が一貫して円高傾向を続けた他の理由として、アメリカの原材料コストの上昇の影響をあげている。90年以降は、現実の為替レートが再び円高に転じるなかで、「均衡為替レート」がやゝ円安気味に推移しているが、これは景気が減速、後退していくなかで、日本の労働生産性上昇率に陰りがみられ鈍化したためだと考えられる。

70年代から92年までの間で、75年前後と78年前後の約2年間を除けば、「均衡為替レート」が現実の為替レートを常に上回っていたのであり、円高への企業の適応が、厳しい合理化やリストラによるものであったとしても、可能であったことを示している。この点に関して、石山嘉英は、次のように指摘している。⁽⁴⁾「73年から93年までの21年間で、現実のレートが購買力平価を上回って高くなっているのはわずか3年しかない。最近では、93年だけである。円は上昇するたびに騒がれるが、変動相場制になって以来、ほとんどの時期は、円高ではなく円安だったのである。だからこそ、貿易黒字はぐんぐん大きくなり、製造業比率も上昇し続けた。それがある時期に急激な円高となって爆発するのだ。」と。

92年までの円高に対して、93年以降の急激な現実の為替レートの円高は、「均衡為替レート」の動きとはむしろ逆の動きとなっており、日本経済、そして企業、産業に与える影響は大きく、「空洞化へ」の懸念を実体化させるほどとなっている。

現実の為替レートという円の名目的な価格が、「均衡為替レート」にあらわされる実力にくらべてはるかに高いという形で、円高が大きなショックを与えているのである。

このような状況下で問題と考えられるのは、第1に、この名目レートと実力レートのかい離が大きいということは、日本の名目国民所得が世界でもトップクラスであるのに、円の国内での購買力（貿易財の購買力に生産性が非常に低く価格の高い非貿易財を加えた購買力）の低さが、実体としての国内での実質的消費水準、生活水準を低いものとしている。第2に、このかい離が大きいために、国際競争にさらされる企業、とりわけ輸出企業にとって非常に不利な条件に立たされている、ということである。つまり、円が経済の実力よりもはるかに高く評価された為替レートの下では、国内で製品を造り、海外で販売する場合、実力よりもはるかに高い価格となり、競争力を失ってしまうことになる。競争力の失なわないドル価格の設定をしようとすれば、売上金額の円換算では、ほとんど利益が出ないか、コスト割れを起して赤字になる

か、という状態に追いこまれる、ということである。

V. 円高による生産の海外シフトと経済のサービス化

為替レートが円高となり、それがドルベースでみた日本製品の価格に反影して上昇させると、その上昇率が海外製品の価格の上昇率を上回る場合、日本製品の国際競争力は低下する。また、円ベースでの決済だとして、円ベースの価格が一定だとしても、為替レートが円高となる結果、支払手段としての円貨幣購買にあたってドル支払分が増加し、やはり競争上不利となる。

このように為替レートが円高の場合、他の条件を等しいとすれば、輸出品の価格競争力を低下させ、また一方、輸入品の価格競争力を高めることとなり、国内生産が輸入や海外生産に代替される可能性を生み出すこととなる。

全体のパイが一定であるというゼロ・サム的な状況を仮定すれば、製造業の生産拠点の海外への移転によって、国内生産は減少し、国内生産設備の過剰と過剰人員の出現が、国内の投資機会、雇用機会を失なわせ、また、技術の海外移転、国内での生産技術の消失などをも伴うことになる。

1985年のプラザ合意以降、急激な円高の進展や貿易摩擦の激化などを背景に、製造業の海外直接投資、生産の海外シフト化は急激な拡大を示した。とくに、1987～91年度の5年間における生産の海外へのシフトが貿易収支に与えた影響は、年平均43億ドルのマイナス効果と試算されるほどであった⁽⁶⁾。同時に、雇用に対してもマイナスの影響を与え、産業関連表による試算では、製造業で約14万人の雇用機会が失われたという計算になるとされる⁽⁶⁾。しかし、これらマイナス効果にもかかわらず、実際には、内需の拡大、ME革命などによる産業の高度化・高付加価値化の実現が、国内生産をむしろ拡大させ、これらマイナス効果を吸収し、「空洞化」への懸念を払拭した。90年度以降、海外への生産シフトは減少に転じたが、最近再び中国をはじめとするアジア諸地域への進出など企業の海外生産シフトは加速する動きを見せている。

今後の海外への生産シフトが国内経済に及ぼす影響について、三和総合研究所の94年度から2000年度にかけての「海外生産移転による貿易収支・製造業雇用者数への影響」についての試算によれば⁽⁷⁾、80年代後半並みの規模の海外直接投資が行われた場合、2000年度までの7年間の貿易黒字削減効果は、1202億ドル（年平均172億ドル）で、これを名目GDP対比でみると（名目成長率を4%程度と仮定）年平均で0.4%、80年代後半（同0.2%）の約2倍となり、その影響はかなり強いものと見込まれる。さらに、この間に失われる製造業の雇用機会は、95万人（93年度製造業雇用者数の7.0%）と試算され、これらマイナスの影響は、決して無視できないものと指摘している。

さて、為替レートが円高となると、以上のように、製造業ことに貿易財産業の生産の海外シフトを進める可能性が強まるが、また一面、国内の生産資源を貿易財生産から非貿易財産業にシフトさせるという可能性も考慮せねばならない。主として、貿易財産業が製造業であり、非貿易財産業が非製造業であるという状況からみて、このシフトは経済のサービス化を促すことになる。

しかし、このことは、すでに『Ⅲ、「貿易財産業と非貿易財産業」と円高』の項で述べたように、わが国における非貿易財産業は、貿易財産業に比べて、生産性が著しく低く、したがって、それへの産業シフトの傾向が増大すれば、日本経済全体の生産性の低下をひきおこし、したがって、また、経済のボーダーレス化の進展の下での日本経済の競争力低下と経済の危機をもたらすこととなる。生産性の高い製造業の比率の低下と生産性の低い非貿易財・サービス産業の増大は、ますます「内外価格差」を助長する。また、現在のような経済のファンダメンタルズを反影しない投機的為替レートの下では、このような経済のファンダメンタルズの要因を超えた「内外価格差」を示すことになる。

VI. 円高への企業の対応と産業の「空洞化」

1971年のニクソン・ショックに続く円切り上げ以降、4・5年毎に円高騒動が繰り返され、対ドル円相場は、360円から79円台へとついに4倍半までの上昇を記録した。

前項でも述べたように、円高が起ると輸出企業が円ベース、円建てで取引する場合、円建て価格を変えなくても、決済でのドル支払計算上増額するわけで、価格競争上不利となり、輸出量減退へとつながる。また、ドルベース、ドル建て価格を元のまま維持しようとするれば、実質上価格の引下げと同様であり、円の受取額は減少する。円高によって、輸出企業、輸出産業は減収・減益の不況状態を現出することになる。

それらに対応するため、企業は合理化を図り、リストラを実行することによって、原価削減を図るか、生産拠点をコストの安い海外に移転することによって価格競争力を保持し、企業維持を図ろうとすることになる。

このように、円高に対応して、コスト削減や海外生産の拡大が求められるが、これまでの円高レートの上昇トレンドの中では、個々の企業は、必死のコスト削減に努力するが、かんばれば、がんばるほど、輸入にブレーキのかかっている状況のもとで、全体として貿易黒字を拡大し、円高をおし進め、貿易摩擦を激化するという結果に帰着してきた。

さりとて、採算を維持するために価格を引き上げることは、製品の価格競争力を低下させてしまう。そこで多くの製造業企業は、円高に対応して、生産拠点をコストの安い海外に求める

ことになる。ところが生産拠点が海外にシフトすることは、日本の産業の「空洞化」を引き起こすのではないか、という問題を浮上させる。

日本における「空洞化」論は円高とともに高揚するという特徴を持つと言われている。80年代後半、急激な円高によって、輸出が停滞し、自動車、エレクトロニクスなど代表的な輸出産業の海外現地生産化が進展しつつあったとき、「空洞化」が大きな話題となった。海外現地生産化が、わが国の経済・産業の「空洞化」を推し進め、国内経済・産業の活動に支障を来すこととなるのではないか、との危惧が叫ばれたのである。

だが、実態はむしろ、国際分業を進展させ、日本の産業の高度化を促進させる結果となった。

93年からの円高の進展とともに、再び「空洞化」問題が再登場し、95年の急激な円高が「均衡為替レート」からはるかにかい離れた為替レートを示すもとで「空洞化」論が盛り上がりを見せている。

確かに、自動車、家電業界の海外進出・逆輸入のケースを見ると「空洞化」の進展について、現実の問題として考えねばならないほど、海外生産比率が高まっていることは事実である。

海外生産比率の高い生産物を個別品目でみると、⁽⁸⁾「数量ベース」では、カラーテレビ(72%)、テープレコーダー(55%)、ステレオセット(71%)、電子レンジ(64%)、自動車も30%以上を占めている。この比率が、100%であれば、全部が海外生産ということであるから、上記製品群は、海外生産の方が国内生産を上回っているということである。ただ、問題は、「金額ベース」では、国内生産の製品より4割も5割も安く、金額ベースでみたこれら海外生産比率は、数量では70%であったものは、40%、50%になるということであり、同種製品でも、高付加価値のものは国内で生産し、中・低付加価値のものはアジアで生産するという分業上の棲み分けができていることを示している。

また、産業全体でみると、「アメリカは海外生産比率40%であるのに、日本はまだ6%(93年)である。『空洞化しているか、と言われれば、答えは、していない。心配があるか、と言えばその懸念がある』(日本開発銀行調査部)というあたりが妥当ではないだろうか⁽⁹⁾」という現状である。

現在、わが国の輸出は、75%が資本財の輸出という構造に変わってきており、資本財の供給国になりつつある。アジア諸国は労働集約的財貨の生産から出発し、その輸出で得た外貨で日本から資本財を導入する。それによって生産性を向上し、より多くの生産物を輸出し、より多くの外貨を手に入れる。さらに、それによって高価でより高度な資本財を、また、高付加価値製品を日本から購入する。このような国際分業の展開が、日本産業の海外生産を含めて、いま、一層の進展をみせつつあることも事実である。

ただ、この分業が、日本からの輸入とアメリカへの輸出という形で展開されていることが、

ドルで受取り、円で支払うこととなり、ドル売り、円買いを進展させる状況を現出しており、『I.「円高」の現状』で述べたような、アジア諸国の中央銀行のドル売りが、自衛策としてとられる結果を招来することになったのである。この事が、また、アジア諸国の通貨の対ドル価値をしだいに高めつつあり、日本企業にとって、海外進出によるコスト減メリットを減ずることともなりつつある。

一般には、円高がしだいに企業の海外への生産拠点の移転への傾向を強めつつあり、強めざるを得ないと考えられがちであるが、あまり知られていない企業の対応での変化傾向が、超円高の過程の中から生れつつあることも指摘しておかねばならない。

通産省が95年3月発表したデータによると、93年1年間に海外進出企業のうち、237社が撤退した、というのである。そして、この数は同年1年間の進出企業の5割弱だとのことである。

95年5月10日のNHKの解説がこれについて実態を調査しながら論及しているので、これに依拠して要約すれば次のようになる。

高品質、高付加価値、高級化した製品への傾向は、まず、高い技術力をもった下請企業を必要とし、海外移転には、これらも同伴して移転する必要があるが、技術力のある下請企業ほど多数企業との関係を持ち、特定1企業のために移転は不可能である。また、下請企業の中には、海外での公害問題に対処するための新設公害防止施設への巨額の資本投下はペイしない。短期納期への対応は技術・技術者との関係で海外工場では困難等技術面からも困難を伴う問題が多く、進出を取り止めるか、撤退をするにいたっている。

また、コスト減という点でも、海外生産はあまり利点をもたなくなったといわれる。

上記で述べたように、アジア諸国の通貨自体、対ドル価格を上昇させつつあり、人件費をはじめとするコスト安も大きな利点ともいえなくなりつつあるとともに、海外現地での海外通常諸経費、予期せぬ費用、建設費、輸送費、高品質化の下での歩止まり率の低下、など国内生産では必要としない費用部分も多く、国内生産と費用的にも大きくは変わらないような状態も出てきつつあり、海外進出メリットにも問題が出てきているということである。

ただし、円高を背景として企業の海外進出やアジア市場の急拡大を受けての、資本、貿易の両面での「アジア・シフト」の急速な進展も大きな流れとなっていることも事実である。

VII. 産業の「空洞化」論

急激な円高のもとで、日本の企業は国際競争力を失い、アジアを中心に海外進出、生産拠点の海外シフト化が進み、日本の生産拠点の地位が低下し、産業の「空洞化」がおこるのではないか、という議論が盛んである。「空洞化」をめぐる議論が、円高の激しさに伴って、日本産

業の将来にわたる悲観論，楽観論として展開されている。これら議論の中で，キーワードは，急激な「円高」，「海外現地生産の拡大または生産拠点の海外シフト」，「国内生産の縮小または撤退」である。

1994年度の「経済白書」でも指摘しているように，産業の「空洞化」として何を考えるかについては，様々な考え方があり，「空洞化」論として議論される中で，必ずしも噛みあっていない面が多くみられるように思われる。この場合，上記キーワードでいえば，「急激な円高」が産業の「空洞化」を引き起こすのだ，とか，いや「海外現地生産の拡大や生産拠点の海外シフト化」こそが「空洞化」をもたらすのだとか，「国内生産の縮小または撤退」が即「空洞化」であるとか，等々である。また，「空洞化」の語義上のとらえ方の違いによって，例えば，空洞は「空虚な洞穴，身体組織内に壊死が起り，これが排出された後に生じた洞」（広辞苑）など，言葉自体からするあまり良くない状況，状態をさすものとして，「悪い状態」化するととらえる主張と，「良い空洞化」と「悪い空洞化」とか，「現象面としての空洞化が発生することと，それが日本経済に悪影響を与えるかどうかは明確に区別する必要がある」とか，「空洞化」は，良くも悪くも現象する，「空洞化」自体は良くも悪くもないもの，などにとらえる主張もみられる。

さしあたり，筆者としては，産業の「空洞化」を，「何らかの理由によって，国内生産が縮小ないしは撤退することによって，雇用，実質賃金，生産性など国内経済に悪影響を及ぼすこと」と捉えておきたい。

このような観点から，「空洞化」「国内生産の縮小または撤退」「生産拠点の海外シフトまたは海外生産の拡大」「円高」というキーワードの組み合わせを，以下のように整理してみた。

まず，「国内生産の縮小または撤退」を軸にして，「生産拠点の海外シフトまたは海外生産の拡大」「空洞化」「円高」を考えてみよう。

- (1) 産業構造の高度化が進むなかで，個別企業ないしは産業で劣位化して，「国内生産の縮小または撤退」をする場合。

この場合，生産を縮小ないしは撤退するのは当然ともいえるが，優位化する産業によって生産は代替され，国の産業全体としては，むしろ，活性化し，産業の「空洞化」とはならない。この場合，これらの企業が，生産拠点を海外に移すことによって，企業維持をはかろうとする場合もある。この場合も「生産拠点の海外シフトまたは海外生産の拡大」といえる。しかし，「円高」の問題とは分けて考えるべきである。

- (2) 製造業平均の実力を示す「均衡為替レート」がトレンドとして円高になるなかで，実力が平均以下で，価格競争力を失って，比較劣位化し，「国内生産の縮小または撤退」をしなければならなくなった場合。

このような企業または産業が、円高の進展の中で、伸びなかったり、減少する輸出額を海外生産で補充しようとすることがあるが、この場合も、産業全体として活発な生産活動を維持しており、産業の「空洞化」にはならない。この場合も、「生産拠点の海外シフトまたは海外生産の拡大」ではある。「円高」は、この場合、「均衡為替レート」の上昇として現象している。

- (3) 輸出品との競合で国内品が競争力を失って、当該企業または産業が、「国内生産を縮小または撤退」する場合。

この場合、輸入品との競争によって劣位化した企業または産業が、生産性の低い非製造業へ移行するか、海外移転することがある。この場合、個々の企業としては、企業維持として合理的な展開ともいえるが、国内生産の輸入による代替となり、それが主要産業に及びその生産基盤を失なわせる状況にいたると「空洞化」につながることになる。ただ、日本の現状は、輸入による国内生産の代替を呼び込みやすい「内外価格差」が現存しているが、一方で、各種規制や輸入障壁が維持されており、代替の進行がほとんどはばまれており、このような形での「空洞化」は進展していない。しかし、ボーダーレス化への内外からの要請、圧力が強い状況から見て、企業または産業の努力いかんでは、日本の産業に大きな穴をあける「空洞化」を招来することとなる。この場合、「円高」が、国内品の競争力の低下の背後に大きく作用する。ことに、「円高」がオーバーシュートした形で続くと、上記傾向は主要産業に及び、「空洞化」に結びつくこととなる。

- (4) 為替レートが円高で、しかもそれが、「均衡為替レート」を上回り、オーバーシュートして、対外競争力を失う企業が多数を占め、「国内生産の縮小または撤退」をせざるをえない場合。

この場合、産業の実力をあらわす「均衡為替レート」の下では優位産業として留まりうる産業まで劣位化することとなり、「国内生産を縮小または撤退」して、「生産拠点の海外シフトまたは海外生産の拡大」を余儀なくされることとなる。ここで見られる傾向は、ほとんどの輸出産業としての貿易財製造業をはじめとする1国の産業の「空洞化」へと結果することとなる。そして、ここでは、急激な「円高」が、「均衡為替レート」をオーバーシュートした形で進行することが、「空洞化」への決定的な役割を演じているということである。

- (5) (1)から(4)までのように、「国内生産の縮小または撤退」をかならずしも伴わないで、「海外生産の拡大」を行う場合。

産業構造の高度化のなかで優位化し、また、高生産性をあげ、「円高」トレンドの中でも平均を上回る実力で価格競争力のある企業が、ボーダーレスに活動する「企業のグロー

バル化」としての世界戦略の展開の一環として、生産の拡大、市場の拡大のため、海外進出、海外現地生産化をおし進める場合をはじめ、その他、新規開発企業や意欲的企業が海外市場へ進出拡大をはかるため、海外進出する場合など、「国内生産を縮小または撤退」を伴わないことがあり、この場合、産業の「空洞化」はおこらない。

以上のように、キーワード「国内生産の縮小または撤退」を軸に、「生産拠点の海外シフトまたは海外生産の拡大」と「円高」の諸関係の中で「空洞化」を考えた場合、「国内生産の縮小または撤退」が、個別企業ないしは個別産業において進行することと、それが産業全体における生産の縮小または撤退に結びつくかどうか、1つの問題であり、また、特に重要なのは、単に「円高」というのではなく「均衡為替レート」を超えたオーバーシュートした場合だということである。単に国内生産が縮小したり撤退したりしたから、ただちに「空洞化」がおこるとか、単に生産拠点が海外にシフトしたり海外現地生産が拡大したから、「空洞化」になるとか、単に「円高」が進行しているから、「空洞化」するとか等々の問題ではない、という点に注意すべきである。

注 (1) 神徳英雄稿, 1995. 3. 4. 朝日新聞

(2) 宮川努, 徳井丞次著「円高の経済学」東洋経済新聞社, 1994. 10. p. 25.

(3) 「購買力平価を考える場合、金融的な要因に基づく物価の変化だけでなく、実物的要因に基づく生産性の変化を通じた物価の変化を考慮する必要がある。つまり、自国の生産性が相対的に上昇すれば、これまでよりも生産のための労働投入が少なくて済むわけだから、自国の貿易財の生産コスト、ひいては、価格は低下する。このとき、貿易財において国際的に一物一価が成立する（購買力平価説が成立する）ためには、為替レートが増値しなければならない。」1994年版「経済白書」第三章 第一節

(4) 石山嘉英稿「「空洞化」決めつけは早計」読売新聞 1995. 4. 21.

(5) 三和総合研究所編「1995年日本はこうなる」講談社 1994. 11. 10. p. 160

(6) 同上 p. 160

(7) 同上 p. 160~161

(8) 吉富 勝稿「空洞化論の錯覚」Voice 1995年3月号 p. 61

(9) 読売新聞 1995. 1. 31.